

貸借対照表

平成29年 3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,508	流動負債	317,380
現金及び預金	3,482	買掛金	2,326
売掛金	10,154	短期借入金	279,193
未収金	2,048	未払金	27,681
販売用土地建物	3,618	リース債務	367
貯蔵品	691	未払法人税等	155
前払費用	998	未払費用	2,312
繰延税金資産	2,353	前受金	1,845
その他	172	預り金	1,304
貸倒引当金	△ 12	事業所閉鎖損失引当金	700
固定資産	606,559	商品券等引換損失引当金	1,005
有形固定資産	566,001	固定資産撤去損失引当金	143
建物	123,687	その他	343
構築物	13,611	固定負債	117,967
機械装置	11,063	長期預り金	6,183
車両運搬具	281	リース債務	951
工具器具備品	9,431	資産除去債務	574
リース資産	1,217	繰延税金負債	100,602
土地	402,424	再評価に係る繰延税金負債	7,297
建設仮勘定	4,283	役員退職慰労引当金	73
無形固定資産	1,242	長期前受収益	1,810
ソフトウェア	1,036	その他	473
電話加入権	175	負債合計	435,347
水道施設利用権	20	純資産の部	
その他	9	株主資本	177,867
投資その他の資産	39,315	資本金	3,600
投資有価証券	3,108	資本剰余金	100,528
関係会社株式	16,568	その他資本剰余金	100,528
長期貸付金	9,650	利益剰余金	73,738
敷金及び保証金	782	その他利益剰余金	73,738
長期前払費用	279	繰越利益剰余金	73,738
前払年金費用	7,969	評価・換算差額等	16,853
建設協力金	888	その他有価証券評価差額金	436
その他	108	土地再評価差額金	16,416
貸倒引当金	△ 38	純資産合計	194,720
資産合計	630,068	負債及び純資産合計	630,068

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		174,131
営業費用		
給料手当 人件費	50,072	
材料費	12,807	
婚礼宴会費	6,796	
修繕費	5,054	
水道光熱費	8,295	
広告宣伝費	2,752	
清掃・洗濯費	9,080	
借地借家料・リース料	4,997	
減価償却費	12,829	
その他	46,158	
		158,845
営業利益		15,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	318	
債務保証料収入	1,557	
その他	175	
		2,052
営業外費用		
支払利息	4,742	
その他	276	
		5,018
経常利益		12,319
特別利益		
抱合せ株式売却益	17	
固定資産売却益	16	
		33
特別損失		
固定資産除却損	515	
固定資産撤去費用	1,378	
その他	202	
		2,096
税引前当期純利益		10,255
法人税、住民税及び事業税	75	
法人税等調整額	△ 3,239	
		△ 3,164
当期純利益		13,420

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,600	100,528	-	100,528	61,931	61,931	166,059
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△ 100,528	100,528	-			-
剰余金の配当					△ 1,612	△ 1,612	△ 1,612
当期純利益					13,420	13,420	13,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	△ 100,528	100,528	-	11,807	11,807	11,807
当期末残高	3,600	0	100,528	100,528	73,738	73,738	177,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	142	16,416	16,558	182,618
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△ 1,612
当期純利益				13,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	-	294	294
当期変動額合計	294	-	294	12,102
当期末残高	436	16,416	16,853	194,720

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

〔重要な会計方針〕

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品……………総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～65 年

構築物 2～60 年

機械装置 2～20 年

車両運搬具 2～15 年

工具器具備品 2～20 年

② 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用：効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ③事業所閉鎖損失引当金……………事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤商品券等引換損失引当金……………一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。
- ⑥固定資産撤去損失引当金……………取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 152,772 百万円

(2)偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	675,720 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	128,027 百万円
リース取引等保証債務	(株)西武ペットケア	0 百万円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	406 百万円
短期金銭債務	280,794 百万円
長期金銭債権	9,580 百万円
長期金銭債務	69 百万円

損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	695 百万円
営業費用	5,849 百万円
営業取引以外の取引高	6,464 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種 類	当期首株式数	当期末株式数
普 通 株 式	342,124,820	342,124,820
計	342,124,820	342,124,820

2. 配当に関する事項

(1)金銭による配当

決 議	株式の種類	配当金総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	684 百万円	2 円 00 銭	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 22 日

(2)金銭以外による配当

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	(株)西武プロパ ティーズ株式	928 百万円	—	平成 28 年 6 月 22 日

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

固定資産評価損	10,684 百万円
退職給付引当金	5,448 百万円
減損損失	4,287 百万円
退職給付信託運用益	3,092 百万円
投資有価証券評価損	1,018 百万円
借地権収入	579 百万円
未払固定資産税等	447 百万円
商品券等引換損失引当金	307 百万円
事業所閉鎖損失引当金	214 百万円
資産除去債務	176 百万円
固定資産撤去損失引当金	44 百万円
役員退職慰労引当金	38 百万円
貸倒引当金	15 百万円
繰越欠損金	13,150 百万円
その他	340 百万円
繰延税金資産小計	39,845 百万円
評価性引当額	△35,800 百万円
繰延税金資産合計	4,044 百万円

(2) 繰延税金負債

固定資産評価益	△98,666 百万円
その他	△3,626 百万円
繰延税金負債合計	△102,293 百万円
繰延税金負債の純額	△98,248 百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	△100,602 百万円
流動資産－繰延税金資産	2,353 百万円

(3) 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	36 百万円
評価性引当額	△36 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円

(4) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	△7,297 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△7,297 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△7,297 百万円

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照下さい）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,482	3,482	—
(2) 売掛金	10,154	10,154	—
(3) 投資有価証券（上場株式）	2,858	2,858	—
(4) 長期貸付金	9,650	9,650	—
資産計	26,145	26,145	—
(1) 短期借入金	279,193	279,193	—
(2) 未払金	27,681	27,681	—
負債計	306,874	306,874	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（上場株式）

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

なお、当事業年度において売却した投資有価証券はありません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	250
関係会社株式	16,568
会員預託金（長期預り金）	5,233

投資有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券は「(3)投資有価証券（上場株式）」には含めておりません。

会員預託金については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	60,027	98,906
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,843	1,913

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	榊西武ホールディングス	被所有 直接 100	兼任 8	資金の借入	資金の借入(注1)	2,573	短期借入金	278,818
					支払利息(注1)	4,726	未払金	392
					借入手数料(注2)	173	未払金	61
					債務保証(注3)	675,720		
					債務保証料(注3)	1,299	未収金	111
					経営管理料(注4)	2,825	未払金	255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 榊西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

(注2) 榊西武ホールディングスからの借入金に対する手数料の支払であり、極度貸付契約に基づき、合理的に決定しております。

(注3) 榊西武ホールディングスの銀行借入金等に対する債務保証については、当社への資金貸付に対するものであり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(注4) 榊西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか榊西武ホールディングスと経営管理契約を締結している主なグループ会社8社との間で、合理的に算出し、決定しております。

(2) 親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	西武鉄道(株)	—	兼任 2	—	債務保証 (注)	128,027		
					債務保証料 (注)	258	未収金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 西武鉄道(株)の銀行借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	株横浜八景島	所有 直接 83.9	—	—	資金の回収 (注)	800	長期貸付金	9,200
					受取利息 (注)	161	未収金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 569円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 39円22銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

その他の注記

土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

11,483 百万円